

会議録

会議の名称	西東京市地域情報化計画策定審議会（第10回）
開催日時	平成25年7月25日（木曜日）午後2時00分から午後4時00分
開催場所	田無庁舎3階庁議室
出席者	委員：小林清澄会長、渡邊博子副会長、池田佳代委員、石川家継委員、石田朋子委員、浜昱子委員、樋口信太郎委員、福田豊委員 事務局：池田企画部長、佐藤情報政策専門員、渡部情報推進課長、河野情報推進係長、金本情報推進課主任、高枝情報推進課主事
議題	1 西東京市の現状からの課題及び市民意識調査について（継続） 2 地域情報化のテーマについて 3 その他
会議資料の名称	資料1 第9回西東京市地域情報化計画策定審議会会議録
記録方法	☐ 全文記録 ☐ 発言者の発言内容ごとの要点記録 ☒ 会議内容の要点記録
会議内容	
○発言者名： 発言内容 1 開会 ○小林会長： 定刻となりましたので、ただいまから、第10回西東京市地域情報化計画策定審議会を始めます。 本日の審議会の議題は、お手元の会議次第によります。 前回会議録につきましては、事前に事務局から各委員に確認依頼がありましたが、各委員からの御指摘を踏まえて、修正されたものが資料1「第9回会議録」としてお手元にあるかと思います。 資料1「第9回会議録」につき、御意見等ございますでしょうか。 （異議なし） では、第9回会議録について承認いたします。 議題に入る前に会議次第に記されている他の資料について、事務局から説明をお願いします。 2 議題 <u>議題1 西東京市の現状からの課題及び市民意識調査について（継続）</u>	

○小林会長：

議題1に入ります。

事務局から、説明をお願いします。

○事務局：

（西東京市の現状からの課題及び市民意識調査について（継続）の説明）

（前回審議会での質問事項について）

また、前回の審議会にていただきました御質問についてお調べした内容を御報告いたします。

「市ホームページの市内医療機関のページで、各歯科医院のホームページへのリンクがないのは、なぜですか」という御質問につきましては、歯科医師会からの要望からリンクを設定していないということでした。

「西東京市商工会に情報政策を担っている部門がありますか」という御質問に関しましては、ホームページの運用を行っている部門はあるが、いわゆる情報政策を行っている部門とまでは、言えないようです。

「西東京市の場合、民生委員の方への名簿の提供については、どのようになっていますか」という御質問については、市の事業の場合にのみ、市から提供した名簿をお使いいただいているとのことでした。

なお、民生委員のみなさまは、市の非常勤特別職という位置づけになっております。

災害時要援護者の名簿に関しましては、個人情報保護審議会の決定に基づき、民生委員の方とも共有させていただき、活用させていただいております。

○福田委員：

歯科医師会が、市のホームページへ各歯科医院のリンクを設定することを辞退している理由はあるのでしょうか。

○事務局：

秘書広報課に確認したところ、あくまで要望があったとだけ回答をいただいております。

（「社会平等」分野の現状と課題についての審議）

○小林会長：

「社会平等」という分野に対して、地域情報化からどのような切り口でアプローチすればよいのでしょうか。御意見等ありましたらお願いいたします。

また、本分野に関して、西東京市の地域情報化では、今までどのようなアプローチをしてきたのでしょうか。

○事務局：

これまでの市の取組は、主にホームページ等を利用したイベント情報の提供が中心でした。

○小林会長：

人権に関する啓発を行うといったイメージでしょうか。

○事務局：

市の情報提供に関しましては、人権に関係したもののほか、平和に関するもの、男女平等に関するものや外国人のみなさまへの情報提供に関するもの等があります。

○福田委員：

「人権平等」分野だけを取り出して課題・問題点を考え、地域情報化による解決策を検討するのではなく、地域情報化として全体を考えた上で施策を検討するほうがよい分野のように思えます。

各部署は、地域情報化という切り口で「人権平等」分野に関係する課題を挙げているものでしょうか。

○事務局：

情報化に関する現状の取組の例を挙げますと、男女平等に関しては男女平等推進センター「パリテ」でインターネット端末の貸出等を通じて情報の提供を行っているとおります。

情報発信にも力を入れ、取り組んでおりますが、地域情報化という観点から特別な要望は挙がってきておりません。

○情報政策専門員：

地域情報化の観点からは、個別に考える分野というより、他の分野と共通的な課題をとらえ、全体的に扱う分野とも言えそうです。

○小林会長：

市として、市民のみなさまに現状以上に強調しなければならないことがあれば、情報化の側面で支援することも考えられると思いますが、そのような要望はあるのでしょうか。

○事務局：

各部署からは、特別な要望はないものの、市の主催するイベント等に関する情報発信については、検討していきたい分野と考えています。

○小林会長：

地域情報化の観点からは、他の分野と共通的な課題を検討し、後は、市の事業の中で案件毎に効果的な情報発信を考えていく方が、効果的な分野と言えそうです。

○池田委員：

外国人の方への支援も考える必要があると思いますが、どのような支援をするかという問題もあります。

多国籍の外国人住民の方が多く西東京市に住んでいらっしゃるということであれば、ホームページの多言語化という方法もあります。

○浜委員：

既に、他の委員も述べられているように情報を提供するという全体的な観点から捉えていく必要があります。

また、外国の方への配慮だけでなく、ホームページに読み上げ機能を整備すること等を通じて、情報ツールを使いこなすことが困難な方への配慮も必要だと考えます。

平和に関する情報提供も終戦の時期だけではなく、時期を選ばずにいつでも利用できるページや情報提供があるとよいと考えます。

○石川委員：

西東京市の地域情報化という観点から考えますと、外国人の住民の方に対しては、情報提供が中心になると考えます。

○福田委員：

日本では、労働人口がこれから減少することが予想されておりますが、そのような状況も踏まえて、市としてどのように長期的な取組を行うかが大切なのではないのでしょうか。

なお、外国人の方への情報提供について、比較的容易で効果が高い方法の1つに「ホームページサイトの漢字にひらがなでルビをつける」というものもあります。

日本にいらっしゃる外国人の方は、最初にひらがなを学習するケースが多いため、ひらがなが漢字と併記されているだけでも内容の把握がしやすいのではないのでしょうか。

また、別の市の例として、図書館に情報の多言語化をテーマにコーナーを設置するなど事業ごとに工夫しているケースもあります。

いずれにせよ、市は、様々な角度から西東京市の地域特性を検証した上で、課題を整理していく必要があると考えます。

○小林会長：

ユニバーサルデザインのホームページを目指すということは、地域情報化で考え方の中に盛り込むとよいと思います。

今まで各委員から挙げられた観点で、情報発信についてさらに審議を深めていきたいと思いますので、事務局で本日の内容を踏まえてまとめてください。

（「芸術文化」分野の現状と課題についての審議）

○小林会長：

次に「芸術文化」分野の現状と課題について、議論を深めていきたいと考えます。

この分野は、平均的で不満度も高くないように見えます。

○石川委員：

この分野に限ったことではありませんが、行政がどのレベルのサービスを提供するかという難しい問題もあると思います。

市民のみなさまの質問に対して真摯に回答するという姿勢は大切ですが、質問の内容全てを調べて回答を提供するより、質問の回答についての調べ方や該当の文献の紹介に留めた方がよい場合もあると思います。

○情報政策専門員：

その視点は、地域情報化にとっても大切な視点だと思います。
市民のみなさまがより自発的に情報を取得しようとする意識、さらには、より自発的に地域の課題を解決しようとする意識を醸成するような取組が必要かもしれません。

○福田委員：

行政が提供できないサービスに関しては、市民のみなさまを後押しするような取組が重要です。

情報ツールを使いこなす能力、いわゆる「情報リテラシー」を市全体で向上させていけるような環境づくりだけでなく、市民のみなさまが今よりもっと自発的に地域の課題を解決しようとする意識を醸成する環境づくりに取り組むことこそ、今回の地域情報化の基本になるのではないのでしょうか。

そして、その考え方は、前回御紹介した地域力（ソーシャルキャピタル）に関わってくるものと考えます。

○情報政策専門員：

地域情報化基本計画のサブタイトルを検討するに当たっても、今まで御指摘をいただいた考え方がサブタイトルに端的に表現できるところまで落とし込む必要があります。

市民のみなさまの力になるICTがこれからの方向になるのではないかと考えています。

○福田委員：

あるアメリカの市で、市の財政破たんにより、行政サービスが立ち行かなくなったときにその市に住む市民が立ち上がったという例があります。

そのときにコミュニティのつながりが生かされたという話も聞いています。

市民のみなさまの立場、地域のコミュニティの立場から自発的に問題を解決できるように支援するためのICTの仕組みが必要なのではないのでしょうか。

○小林会長：

今、話題に挙がっていた話は、分野を問わず、市の地域情報化に共通のものではないのでしょうか。

○福田委員：

公開講座などの学習機会の提供に関して、市の担当部署はあるのでしょうか。

○事務局：

分野ごとにそれぞれの部署で企画・運営しております。

生涯学習や公開講座として一つの部署で集約する形にはなっておりません。

○福田委員：

調布市を例に挙げますと、調布文化会館「たづくり」において、公開講座が非常に活発に行われております。

先ほど、お話にもありました地域力を市全体で向上するためには、こういった生涯学習に対する取組を行い、市民のみなさまのリファレンス能力を高めるような環境づくり

が必要であると考えています。

○浜委員：

生涯学習活動の全てを動画で配信するという事は、難しいと考えていますが、動画で配信できるものは、市で配信を行っていくとよいと思います。

生涯学習講座を動画で配信することで、直接講座に出席できない方も生涯学習の情報を得ることができるのではないかと考えております。

○小林会長：

今まで各委員から挙げられた観点で、情報発信について事務局側でもまとめていただきたいと思います。

（「環境」分野の現状と課題についての審議）

○浜委員：

地域情報化に対して環境の担当部署からの要望等はあるのでしょうか。

○事務局：

具体的な要望はありませんが、より効果的なゴミの収集ルールの情報発信方法については、今後調整を行っていくことになっております。

一部では、ごみの出し方のマナーが守られていないという課題もあります。

○福田委員：

環境分野は、一見するとICTによる解決が難しい分野のようにも見えますが、実は、ICTによる取組が有効となり得る分野であると考えております。

というのも、ICTを通じて、市民の一人一人に市の課題について意識してもらうことが有効な方策となり得るからです。

「SHARE」という本を紹介させていただきます。この本は、貸し借りを通じて「共有」と「エコ」をテーマにしたものになります。

例をあげますと、ある共有の場所に置いた本を共有し、その本の貸し借りを行います。本の貸し借りが増えると、それぞれの人が本を買った場合に比べて、ごみを出す量も減るので結果的に自然環境に配慮できる仕組みが構築されることになります。

○石田委員：

「ゼロ円均一」の箱に自分が不要になった品物を入れ、他の人に自由にお持ちいただけるという「ゼロ円均一」という市の独自の取組があります。

非常によい取組だと考えていますが、あまり普及していないように感じます。環境にとっては、よい取組であると考えているのに普及しないのは、PRが不足しているからなのではないでしょうか。

○石川委員：

自由に持って行ってもよいと言われても、私有地にある「ゼロ円均一」の箱に入っている品物について、持っていくのは心理的な抵抗が大きいのかかもしれません。

工夫次第ですが、リサイクルセンターのような「持っていくのに心理的な抵抗が少ない

場所」に集めると、より「ゼロ円均一」が有効に機能するのかもしれません。

○福田委員：

ドイツの都市の例ですがおもしろい方法での本の貸し借りがあります。廃木の中に各自がもう読み終わった本を配置しておき、そこから別の人がその本を持っていく共有の仕組みです。

ICTをうまく活用するとこの例のように市民のみなさまの間で普及していくかもしれません。

○浜委員：

市のフリーマーケットに関していうと、開催情報は、よくアナウンスがされているように思いますが、よりフリーマーケットの参加を促すために、一步踏み込んだ広報活動を考えてはいかがでしょうか。

例えば、フリーマーケットに関する情報を提供するサイトに出品物の写真等を載せ、より人々の関心を引くようにするなどの工夫が考えられます。

○小林会長：

市主催のフリーマーケットがあるのでしょうか。

○浜委員：

無い月もありますが、大体月1回程度開催されているようです。ただ、月1回程度の開催なのでフリーマーケットに必ずしも参加できない人もいます。

その点、事前に出品物が分かれば、家族にフリーマーケットで購入してもらうなどのフリーマーケットに参加する方の選択肢も広がり、ひいてはリサイクルの推進もできると思います。そういった形での情報発信は、方法の1つではないでしょうか。

また、「ゼロ円均一」も公の施設ならば、もっと市民のみなさまに活用していただけるかもしれません。

○福田委員：

ICTを活用した「ゼロ円均一」品の管理について、ウェブサイト上に「ゼロ円均一」品の紹介ページを作っておく方法も考えられます。

「ゼロ円均一」品の情報を多くの人にアピールすることができる一方で、運用によっては、「ゼロ円均一」品の管理負担も軽くできる上に、サイトを介して譲りたい人と欲しい人の交流が生まれる等のメリットが考えられます。

また、家具といった大型の品も「ゼロ円均一」のメリットがあると思いますが、子どものおもちゃ等の小型のもの、限られた期間に使用されるものに関しては、よりメリットが見えやすいかもしれません。

○小林会長：

いずれにせよ、ICTをどこで活用するかがポイントになると思います。

○渡邊副会長：

エネルギー問題に関して市民のみなさま一人一人が意識するような環境整備も重要だ

と思います。

難しい問題とは思いますが、現在、市全体や個人が、どのくらいのエネルギーを消費しているか、また、西東京市は全国的にどれくらいのエネルギー消費をしているのかわかる仕組みがあると、よりエネルギーについて意識していただけるのではないのでしょうか。

なお、西東京市では、第2期地域情報化基本計画で「環境家計簿」を作り公表しているようですが、近年のホームページのアクセス状況はいかがでしょう。

○事務局：

導入した当初は、アクセス数も多かったようですが、現在は減少傾向にあり、最近は見直しやより効果的な周知方法の検討をしております。

○石川委員：

環境家計簿に関して言うと、ホームページによる広報だけでは少しもったいないと感じます。

例えば、ウェブサイトを活用し、市民のみなさまに環境家計簿の入力をしていただき、より環境にやさしい上位入賞の方には、何かメリットがあるような仕組みも考えられます。もっとも、導入するにあたっては、課題もあると思われます。

○池田委員：

ポイントは、エネルギー問題をいかに分かりやすく見える化できるかにあるように思えます。

市という自治体単位で環境やエネルギー問題に対する目標設定をどこまでできるのか分かりませんが、具体的な市の状況や個人の状況が具体的に分かるような情報発信ができれば、市民のみなさまの意識改革につながっていくと思います。

○小林会長：

現時点で市が整えた情報資源や情報インフラをうまく利活用する方向で考えるといいと思います。

事務局でも現時点での情報資源や情報インフラを利活用して、より効果的な施策などを考え、まとめてください。

（「まちづくり」分野の現状と課題についての審議）

○小林会長：

この分野は、より生活に密着していて、市民のみなさまにとって身近な項目が多いため、他の項目と比較して市民意識調査に如実に評価が表れている分野のように感じます。

○石田委員：

経験論ではありますが、はなバスを待っていた時に、バスの運行状況を知りたいことがありました。

バス停にバスの待ち時間を表示するなど、運行状況が分かる仕組みがあればよいと思います。

○石川委員：

都営バスに関していいますと、バスロケーションシステムは主要なバス停には設置されているようですが、個々のバス停にまでは設置できていないようです。

○福田委員：

「まちづくり」という分類では、地域商店街の活性化なども含まれてしまうように感じます。

○小林会長：

課題・問題点を考えるに当たっては、市民意識調査の分類に捉われず、広く意見を出していくのがよいと思います。

○渡邊副会長：

まちづくり分野に対するICTの観点からの解決策としては、障害を持った方へユニバーサルデザインの公共施設の情報を提供できるようにすることが挙げられます。

西東京市の場合は、そういった情報の提供はされているものなののでしょうか。

もし、十分な情報提供がされていないのであれば、地域情報化の観点から検討していただければと考えています。

○福田委員：

ユニバーサルデザインの公共施設については、市から十分な情報提供をしていく必要があります。

○石川委員：

現状、ホームページ等で施設案内を行っているケースは非常に多いのですが、ユニバーサルデザインの公共施設という切り口で情報公開をしているケースは少ないように感じます。

ユニバーサルデザインの施設がどこにあるか等のデータをオープンデータ化するとよいと考えます。

○浜委員：

NPO等の団体は、施設の位置情報など多くの有益な情報を持っていることが多いと思います。

その情報と市の情報を合わせて共有できるサイトにまとめるとより有益なオープンデータがいろいろな方に提供できるのではないのでしょうか。

○情報政策専門員：

確かに、行政が持っているデータだけでなく、NPO等の各団体のデータが集まるとより有益なオープンデータが作れると思います。

○福田委員：

行政のデータに各団体のデータが加わるとより有益なオープンデータが作れると思い

ます。一方で、扱うデータによっては正確性や個人情報のこともあるので、注意が必要だと考えます。

特に行政以外のデータに関しては、どこまで、ルールを徹底できるかという問題もあり、難しい問題であると考えています。

○小林会長：

行政の持つデータをオープンデータとして公開する際にも、何をオープンにするかという部分が大切になってきます。

基本的なオープンデータの考え方として、「データは原則オープンであるとしつつも、個人情報や行政の重要な機密情報に当たるようなオープンにしてはいけない情報は何か」という観点で取り組むとよいと考えます。

また、オープンデータと情報セキュリティという市全体の情報マインドの転換を促すような内容も地域情報化基本計画に盛り込めるとよいと考えております。

○石川委員：

おっしゃるとおり、市の情報公開条例を踏まえて、どのような切り口でオープンデータを考えていくかという点がポイントになると思います。

○小林会長：

情報インフラを整備する場合費用がかかると考えられますが、財政的な裏付けは今後どのように手当されるものなのでしょうか。

○事務局：

地域情報化という観点では、市民の方の利便性の向上を第一に考えていく必要がありますが、同時に相応の費用も必要になってくると考えております。

一方、市全体ができるだけ財政を切り詰めて、事業を進めている中では、情報部門も例外ではありません。

どこかの費用を削ってどこかに当てるという観点でないと、なかなか厳しいというのが実情であります。

○小林会長：

情報インフラを整備していく中で現状不足しているものをどうするかは事務局でも考えてください。

（「市民参加分野」分野の現状と課題についての審議）

○浜委員：

市の情報発信をどのように進めていくかが重要な問題だと考えています。多様な人たちから情報を集めることを考えた場合、Facebookの活用等の広がりが生まれるような工夫をすることも考えられます。

パブリックコメントという市民参加の手法もありますが、もっと日常的で参加しやすい市民参加方法が必要なのではないでしょうか。

○小林会長：

政策によっては、政策の検討過程から検討内容をオープンにした形で市民のみなさまから意見をお聞きすることも検討の余地がありそうです。

○石田委員：

市民のみなさまから幅広く意見をいただくのは、難しい問題があります。市民会議室の利用についてもあまり盛んでないように見えます。

○福田委員：

「平成20年国民生活白書」によると、内閣府の行った社会意識に関する世論調査（2008年現在）で約70%の人が社会に対して貢献をしたいと考えているようです。しかしながら、「地域に対して実際に貢献しているか」という点になると、急に割合が減ってしまうということが分かっています。

ここには、2つの参加のパラドクスがあるとされています。簡単に2つのパラドクスを御紹介させていただきます。行政のサービスを本当に必要としている世代や対象者からの意見が集めることができない「第1の参加のパラドクス」、多様な世代から意見を集めた際に、互いの世代の利益ばかり主張し合い意見がまとまらない「第2の参加のパラドクス」です。

第1のパラドクスの例をあげますと「子育てが忙しいお母さん」世代が市の施策について意見を伝えたくても、子育てが忙しく市政に参加する時間も、情報もないといったケースが分かりやすいかもしれません。

第2のパラドクスについては、解決は難しいのかもしれませんが、第1のパラドクスに関しては、ICTをうまく利用することで解決策が見つかるのではないのでしょうか。

第1のパラドクスを解消するために、電子会議室を活用する案もありますが、ある市では市民の5%しか参加していないという実情もあるようです。

市政に関する意見交換については、参加に対する障壁が低いオープンな環境があるとよいと考えます。

○石川委員：

確かに、バーチャルな会議室は参加に対する障壁が高いように感じます。

例をあげますと安倍首相のFacebookなどは、かなり書き込みがあります。

要因のひとつにFacebookの書き込みやすさもあると考えております。

西東京市についても、まずはSNSを実験的に導入し、市民のみなさまの意見をいただくといったことも考えられます。

例えば、Facebookを使ってある案件について「いいね」ボタンを押してもらうだけでも様々な市民の方の意思が得られると思います。

○小林会長：

「市民参加」分野は、どこまでオープンに意見交換できるか、どんな手段で情報を発信していくかにポイントがありそうですね。

○石田委員：

資料4-3の27ページに各NPOのみなさまとの連携を強化する必要があると記述されていますが、現在の市の取組をお教えてください。

○事務局：

市のNPOとの協働につきましては、主に「ゆめこらぼ」を介した支援が中心となっていると聞いております。

○浜委員：

各NPO法人や市民活動団体は、それぞれ活動の内容があるため、団体間で全ての活動について協働することは難しいという事情もあります。

○福田委員：

NPO法人や市民活動団体間での協働は、現実的にはいろいろ課題もあると思います。

（「行政運営分野」分野の現状と課題についての審議）

○石川委員：

市民意識調査では、「市政のスリム化」の項目で満足度が低いですが、西東京市の財政状況をホームページなどで見ると、他の市と比べて良好なように思えます。

西東京市の財政状況について市民のみなさまにPRが不足しているのではないのでしょうか。

例えば、西東京市のホームページで財政に関するページを見ても専門用語が多く、専門家でなければ意味を把握するのが難しいように感じます。

もう少し、分かりやすい表現を使ってアピールすることが必要だと思います。

○福田委員：

市民のみなさまの目が「2庁舎体制になってしまっており、維持費がかかっているのではないか」という特定の項目に視線が向いてしまっているのかもしれない。

○樋口委員：

2つある庁舎について今後の方針が定まっている場合、市の取組を市民のみなさまにうまくアピールすることができれば「市政のスリム化」についてより理解を得られるのではないのでしょうか。

例えば、様々な検討の結果、1つの庁舎にするといった内容を公表するとよいと思います。

○石川委員：

市庁舎は統合する方向で話し合いが進められているのでしょうか。

○事務局：

市庁舎は統合する方向で話し合いが進んでいると聞いております。

○浜委員：

市庁舎を統合することで一部の市民の方にとっては、不便になるという実情もあると思います。「電子会議室を活用することで2庁舎体制のデメリットを克服できるが一方で問題もある」等、検討した結果として「統合」ということであれば、納得感が得られ

ると思います。

「2つ庁舎があると大変だ」というイメージが先行してしまっているようにも見えます。

○事務局：

庁舎統合に関しましては、本庁舎整備基礎調査報告書の形でホームページに公開させていただいております。

この問題に関しましては、様々な御意見があると思いますが、具体的な情報推進課に係る部分を申し上げますと、2庁舎間の通信費などの費用がかかっているのは、事実です。

○浜委員：

検討段階から電子会議室のようなもので一人一人の意見を交換してもらえる環境を整えることができれば、もっと市政に興味をもってくれるのではないのでしょうか。

○福田委員：

市民のみなさまの間で行政について意見交換することで、市職員と市民のみなさまの意見交換とは違った視点や良い点も生まれてくるかもしれません。

○小林会長：

最後に各委員のみなさまの御意見に振返りますと、ホームページといった情報発信ツールのユニバーサルデザインやオープンデータの活用、SNSの利用などが挙げられていたように思います。

今までの内容を総括し、事務局でもまとめてください。

議題2 地域情報化のテーマについて

○小林会長：

時間の都合により、地域情報化のテーマにつきましては、次回改めて時間を取り、議論したいと思います。

議題3 その他

○小林会長：

次回の第11回地域情報化計画策定審議会の予定について事務局から連絡をお願いいたします。

○事務局：

(次回日程についての連絡)

また、次回審議会の内容につきましては、本日いただいた御意見を踏まえて、後日調整させていただきたいと思います。

○小林会長：

他になければ、本日の会議は、閉会といたします。

ありがとうございました。

